

平成17事業年度
(第2期)
財 務 諸 表

平成18年3月31日
国立大学法人 秋田大学

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
固定資産		
1 有形固定資産		
土地		17,274,260
建物	14,502,679	
減価償却累計額(建物)	<u>2,607,952</u>	11,894,727
構築物	1,339,774	
減価償却累計額(構築物)	<u>580,361</u>	759,412
機械装置	66,072	
減価償却累計額(機械装置)	<u>16,199</u>	49,873
工具器具備品	3,911,393	
減価償却累計額(工具器具備品)	<u>1,435,479</u>	2,475,914
図書		1,595,882
美術品・收藏品		10,112
船舶	1,673	
減価償却累計額(船舶)	<u>1,672</u>	0
車両運搬具	12,519	
減価償却累計額(車両運搬具)	<u>8,515</u>	4,003
その他		
航空機	2,140	
減価償却累計額(航空機)	<u>2,139</u>	0
有形固定資産合計		34,064,185
2 無形固定資産		
特許仮勘定		3,366
電話加入権		1,442
ソフトウェア		121,166
その他		
温泉利用権		<u>3,201</u>
無形固定資産合計		129,176
3 投資その他の資産		
投資有価証券		<u>501,826</u>
投資その他の資産合計		<u>501,826</u>
固定資産合計		34,695,188
流動資産		
現金及び預金		4,622,562
未収学生納付金収入		19,883
未収附属病院収入	2,062,297	
徴収不能引当金(未収附属病院収入)	<u>50,782</u>	2,011,515
その他未収入金		114,388
たな卸資産		40,717
医薬品及び診療材料		215,136
前払費用		64,296
未収収益		<u>151</u>
流動資産合計		<u>7,088,650</u>
資産合計		41,783,839

負債の部

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	763,823	
資産見返補助金等	6,803	
資産見返寄附金	192,280	
資産見返物品受贈額	2,425,658	
特許権仮勘定見返運営費交付金	<u>2,978</u>	3,391,543

国立大学財務・経営センター債務負担金 7,915,745

長期借入金 319,936

引当金

退職給付引当金 2,223

長期リース債務 150,350

固定負債合計 11,779,799

流動負債

運営費交付金債務 447,389

預り施設費 132,932

預り補助金等 447

寄附金債務 1,258,664

前受受託研究費等 11,252

前受受託事業費等 1,540

前受金 296,577

預り金 16,267

一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金 797,300

一年以内返済予定長期借入金 40,004

未払金 2,493,300

未払費用 189,335

未払消費税等 2,029

リース債務 42,132

流動負債合計 5,729,175

負債合計 17,508,975

資本の部

資本金

政府出資金 20,413,025

資本金合計 20,413,025

資本剰余金

資本剰余金 4,652,961

損益外減価償却累計額 2,629,188

資本剰余金合計 2,023,773

利益剰余金

教育研究診療及び組織運営等積立金 45,796

積立金 954,286

当期末処分利益 837,982

(うち当期総利益 837,982)

利益剰余金合計 1,838,065

資本合計 24,274,864

負債資本合計 41,783,839

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	757,922		
研究経費	1,060,908		
診療経費	7,550,818		
教育研究支援経費	239,738		
受託研究費	205,181		
受託事業費	9,427		
役員人件費	99,821		
教員人件費	7,225,508		
職員人件費	6,643,976	23,793,304	
一般管理費		539,980	
財務費用			
支払利息		296,061	
経常費用合計			24,629,347
経常収益			
運営費交付金収益		9,434,454	
授業料収益		2,488,648	
入学金収益		368,042	
検定料収益		87,204	
附属病院収益		11,443,776	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	43,248		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	164,298	207,546	
研究関連収益		38,384	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	8,112		
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	1,315	9,427	
寄附金収益		473,567	
施設費収益		47,566	
補助金等収益		41,185	
財務収益			
受取利息		5	
雑益			
財産貸付料収入	34,791		
寄宿料収入	8,010		
入場料収入	494		
講習料収入	2,030		
大学入試センター試験実施料収入	13,766		
文献複写料収入	992		
手数料収入	7,772		
物品等売払収入	3,453		
損害賠償保険料収入	198		
その他の雑益	94,040	165,550	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	67,903		
資産見返補助金等戻入	320		
資産見返寄附金戻入	27,442		
資産見返物品受贈額戻入	376,519	472,185	
経常収益合計			25,277,546
経常利益			648,198
臨時損失			
固定資産除却損		54,872	
承継剰余金費用		108,710	
その他			
臨時償却費	2,251		
前期損益修正	50,466	52,718	216,301
臨時利益			
承継剰余金債務戻入		15,917	
その他			
資産見返運営費交付金等戻入	10,738		
資産見返寄附金戻入	31,272		
資産見返物品受贈額戻入	14,508	56,520	72,437
当期純利益			504,335
目的積立金取崩額			333,647
当期総利益			837,982

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	8,500,067
人件費支出	14,015,492
その他の業務支出	729,817
運営費交付金収入	10,032,058
授業料収入	2,449,371
入学金収入	357,383
検定料収入	87,204
附属病院収入	11,467,487
受託研究等収入	244,495
受託事業等収入	10,415
補助金等収入	41,966
寄附金収入	456,671
その他の業務収入	155,538
預り金の増加	2,399
承継剰余金費用の支出	108,710
小計	1,950,903
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,950,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	502,280
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	1,143,824
施設費による収入	1,158,056
小計	488,048
利息及び配当金の受取額	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	488,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	820,386
リース債務の返済による支出	11,318
小計	831,705
利息の支払額	298,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,129,775
資金に係る換算差額	-
資金増加額	333,085
資金期首残高	4,289,477
資金期末残高	4,622,562

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

当期末処分利益		837,982,504
当期総利益	837,982,504	
利益処分額		
積立金	53,582,887	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究診療及び組織運営等積立金	784,399,617	784,399,617
	<u>784,399,617</u>	<u>837,982,504</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

〔単位:千円〕

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	23,793,304		
一般管理費	539,980		
財務費用	296,061		
臨時損失	216,301	24,845,648	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	2,488,648		
入学金収益	368,042		
検定料収益	87,204		
附属病院収益	11,443,776		
受託研究等収益	207,546		
研究関連収益	38,384		
受託事業等収益	9,427		
寄附金収益	473,567		
財務収益	5		
雑益	148,760		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	12,863		
資産見返寄附金戻入	27,442		
臨時利益	32,419	15,338,090	
業務費用合計			9,507,557
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		1,312,464	
損益外固定資産除却相当額		66,162	1,378,627
引当外退職給付増加見積額			
			145,218
機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		11,150	
政府出資等の機会費用		386,705	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		35,015	432,870
(控除) 国庫納付額			
			-
国立大学法人等業務実施コスト			11,173,837

1. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を、また、プロジェクト研究の一部については成果進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50年
構 築 物	2～45年
機械装置	2～17年
工具器具備品	2～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 任期付職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。

(2) 任期付職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額及び、国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)については重要性がないため、最終仕入原価法によっております。

また、医薬品・診療材料については、ソフトウェアの開発が完了するまでの間、最終仕入原価法によっております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

- 8.リース取引の会計処理
リース資産の価額が50万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 9.消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
- 10.財務諸表の表示単位
財務諸表は、千円未満切り捨てにより作成しております。
なお、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しております。

2. 会計方針の変更

1. 運営費交付金収益の計上基準の変更
「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金(退職一時金に充当されるものを除く)については、従来、期間進行基準を採用していましたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更しております。
この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等について(通知)」(平成17年1月31日 文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものであります。この変更は、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の運営費交付金収益は10,821千円減少し、経常利益及び当期純利益は10,821千円少なく計上されております。
2. 学生募集経費の計上区分の変更
従来、学生募集経費は業務費の教育経費に計上していましたが、当事業年度より一般管理費に計上することに変更しております。
この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会)において、業務費及び一般管理費を区分する基準が改訂されたことに伴うものであります。
この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の教育経費は9,222千円減少し、一般管理費が同額増加しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

3. 追加情報

1. 「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会)により、当事業年度から改訂後の実務指針を適用して財務諸表を作成しております。
これにより、損益に与える影響は軽微であります。なお、キャッシュ・フロー計算書において、「原材料、商品又はサービスの購入による支出」は業務費に係る支出、「その他の業務支出」は一般管理費に係る支出であることが明示されたことから、「原材料、商品又はサービスの購入による支出」が、4,064,156千円増加し、「その他の業務支出」が同額減少しております。
2. キャッシュ・フロー計算書における科研費の表示方法
従来、科学研究費補助金の直接経費に係るキャッシュ・フローは「業務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に総額表示していましたが、「財務諸表等の作成上の留意事項等について(情報提供)」(平成18年4月20日 文部科学省)に従い、当事業年度より同区分に純額表示しております。
3. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における控除すべき自己収入の範囲
従来、科学研究費補助金に係る間接経費は控除すべき自己収入の範囲に含めておりましたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載方法について(情報提供)」(平成18年5月25日 文部科学省)に従い、当事業年度より控除すべき自己収入の範囲には含めておりません。

4. 注記事項

(貸借対照表関係)

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は10,261,116千円であります。
- (2) 独立行政法人国立大学財務・経営センター長期借入金(359,940千円)の担保として、附属病院の土地(4,487,400千円)を供しております。

(損益計算書関係)

- (1) 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等で、当該資産見返勘定に係る当期の戻入額は146,176千円であります。
- (2) 前年度決算において過大計上となった未収附属病院収入50,466千円は、臨時損失(その他)に計上し、前期損益修正を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金期末残高は、貸借対照表における現預金残高と合致しております。

現金及び預金勘定	4,622,562 千円
現金及び現金同等物	4,622,562 千円

- (2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	185,743 千円
合計	185,743 千円

寄附物品の受入

工具器具備品	77,098 千円
図書	4,392 千円
合計	81,490 千円

借入金の返済

国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金による収入

	1,978,277 千円
長期借入金の返済による支出	1,978,277 千円
合計	0 千円

5. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

契約内容	主な契約先	翌期以降 支払金額
		一年以内
秋田大学校舎等天井他改修工事	(株)銭高組東北支店	132,300
秋田大学医学部附属病院(新営及び改修)基本設計業務	(株)教育施設研究所	17,325
秋田大学(工学資源学部)3号館給水管更生工事	山岡工業(株)	14,175
合計		163,800

6. 債務保証

年度末時点における独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した
財政融資資金への債務保証金額の総額 8,713,046 千円

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

平成18年3月31日

国立大学法人 秋田大学

当事業年度の附属明細書は、次事業年度から適用される減損会計に関わる部分を除き、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(平成18年1月17日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会)の様式に基づいて作成しております。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第3 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

[単位:千円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期 未残高	摘要	
						当期 償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	10,497,745	1,045,133	4,065	11,538,812	1,887,644	949,196	9,651,167	
	構築物	1,196,329	12,436	50,507	1,158,257	528,014	264,933	630,243	
	機械装置	6,338	-	-	6,338	2,678	1,339	3,659	
	工具器具備品	346,257	-	12,365	333,891	207,037	103,862	126,853	
	船舶	1,673	-	-	1,673	1,672	836	0	
	航空機	2,140	-	-	2,140	2,139	1,069	0	
	計	12,050,482	1,057,570	66,938	13,041,112	2,629,188	1,321,297	10,411,923	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,873,719	106,584	16,437	2,963,866	720,307	364,929	2,243,559	
	構築物	165,862	18,397	2,743	181,516	52,347	27,342	129,169	
	機械装置	50,127	9,607	-	59,734	13,520	7,610	46,213	
	工具器具備品	3,063,230	591,113	76,841	3,577,501	1,228,441	661,296	2,349,060	
	図書	1,591,663	30,565	26,345	1,595,882	-	-	1,595,882	
	車両運搬具	12,519	-	-	12,519	8,515	4,257	4,003	
	計	7,757,120	756,268	122,367	8,391,021	2,023,132	1,065,436	6,367,889	
非償却資産	土地	17,274,260	-	-	17,274,260	-	-	17,274,260	
	美術品・收藏品	10,112	0	-	10,112	-	-	10,112	
	計	17,284,372	0	-	17,284,372	-	-	17,284,372	
有形固定資産 合計	土地	17,274,260	-	-	17,274,260	-	-	17,274,260	
	建物	13,371,464	1,151,718	20,503	14,502,679	2,607,952	1,314,125	11,894,727	
	構築物	1,362,191	30,834	53,250	1,339,774	580,361	292,336	759,412	
	機械装置	56,465	9,607	-	66,072	16,199	8,949	49,873	
	工具器具備品	3,409,487	591,113	89,206	3,911,393	1,435,479	765,158	2,475,914	
	図書	1,591,663	30,565	26,345	1,595,882	-	-	1,595,882	
	美術品・收藏品	10,112	0	-	10,112	-	-	10,112	
	船舶	1,673	-	-	1,673	1,672	836	0	
	航空機	2,140	-	-	2,140	2,139	1,069	0	
	車両運搬具	12,519	-	-	12,519	8,515	4,257	4,003	
計	37,091,974	1,813,838	189,305	38,716,506	4,652,320	2,386,734	34,064,185		
無形固定資産	特許仮勘定	-	4,396	1,030	3,366	-	-	3,366	
	温泉利用権	3,488	-	-	3,488	-	286	3,201	
	ソフトウェア	39,767	98,832	2,251	136,348	-	15,181	121,166	
	電話加入権	1,442	-	-	1,442	-	-	1,442	
	計	44,697	103,229	3,281	144,644	-	15,468	129,176	
その他の資産	投資有価証券	-	502,280	453	501,826	-	-	501,826	
	計	-	502,280	453	501,826	-	-	501,826	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	34,627	-	-	1,876	-	32,751	通信教育用教材
貯蔵品	3,585	225,844	-	221,463	-	7,966	重油
医薬品	126,052	2,100,284	-	2,102,373	-	123,962	
診療材料	95,453	2,320,593	-	2,324,872	-	91,173	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用 の金額	摘要
土地	グライダー練習敷地	秋田市四ツ小屋御野場字柳原地内	66,630 m ²	-	3,332	
	八郎潟艇庫敷地	南秋田郡大瀧村字西野170-1	800 m ²	-	109	
	手形団地排水管理敷地	秋田市手形学園町1-1地先	径0.4-1m,14m	-	7	
	乳頭ロッジ水道管及び 引湯管の埋設敷地	仙北市田沢湖生保内字駒ヶ岳2-228地先	径0.15-0.2m,10m	-	1	
	宿舍駐車場	秋田市手形住吉町6番12号 他	-	-	955	手形住吉住宅 他
		横須賀市久里浜6丁目11番3号	-	-	43	久里浜職員宿舍
建物	国家公務員宿舍	秋田市手形住吉町6番12号 他	-	鉄筋コンクリート	6,508	手形住吉住宅 他
		横須賀市久里浜6丁目11番3号	-	"	169	久里浜職員宿舍
		調布市小島町1丁目1番1号	-	"	26	電気通信大学
		合計				11,150

(4) PFIの明細

当事業年度はPFIの取引がないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は流動資産としての有価証券がないため、記載を省略しております。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要
	利付国債(5年)第44回	302,340	300,000	301,858	-	
	利付国債(2年)第231回	199,940	200,000	199,968	-	
	計	502,280	500,000	501,826	-	
貸借対照表 計上額				501,826		

(6) 出資金の明細

当事業年度は出資金の取引がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は長期貸付金の取引がないため、記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
産業投資特別会計 社会資本整備勘定 からの繰入金	1,978,277	-	1,978,277	- (-)	-	平成19年	繰り上げ償還
独立行政法人国立大 学財務・経営センター 債務負担金	9,533,433	-	820,386	8,713,046 (797,300)	3.04	平成39年	
独立行政法人国立大 学財務・経営センター 長期借入金	359,940	-	-	359,940 (40,004)	1.00	平成26年	
計	11,871,650	-	2,798,664	9,072,986 (837,304)			

注

1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. ()内の数値は、一年以内返済予定の金額を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は国立大学法人等債の取引がないため、記載を省略しております。

(10)-1 引当金の明細

当事業年度は(10)-2、(10)-3に記載した引当金以外の計上はありません。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高				摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
徴収不能引当金 (附属病院収入)	2,136,476	74,178	2,062,297	11,452	50,782	11,452	50,782	注
合 計	2,136,476	74,178	2,062,297	11,452	50,782	11,452	50,782	

注

算定方法については、重要な会計方針に記載のとおりであります。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	-	2,223	-	2,223	
退職一時金に係る債務	-	2,223	-	2,223	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	-	2,223	-	2,223	

(11) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	9,533,433	-	-	1	820,386	1	8,713,046 (797,300)	-

注

- 国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。
- ()内の数値は、一年以内返済予定の金額を内数で記載しております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	20,413,025	-	-	20,413,025	
	計	20,413,025	-	-	20,413,025	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	49,000	1,057,570	-	1,106,570	固定資産の取得
	補助金等	31,840	1,978,277	-	2,010,117	施設整備資金貸付金償還時補助金分
	その他	1,607,938	0	-	1,607,938	
	損益外固定資産除売却差額	5,501	66,162	-	71,664	特定資産の除却
	計	1,683,277	2,969,684	-	4,652,961	
	損益外減価償却累計額	1,316,724	1,321,297	8,833	2,629,188	特定資産の減価償却
差引計	366,553	1,648,386	8,833	2,023,773		

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	954,286	-	954,286	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究診療及び組織運営等積立金)	-	379,443	333,647	45,796	
計	-	1,333,730	333,647	1,000,083	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究診療及び組織運営等積立金	333,647	教育研究用機器及び教材の購入
計	333,647	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

〔単位:千円〕

()業務費		
1. 教育経費		
消耗品費		124,604
備品費		27,416
印刷製本費		43,325
水道光熱費		149,361
旅費交通費		31,752
通信運搬費		6,376
賃借料		35,782
車両燃料費		226
保守費		17,249
修繕費		24,073
損害保険料		1,267
広告宣伝費		255
行事費		8,126
諸会費		1,235
会議費		40
報酬・委託・手数料		53,820
奨学費		152,581
減価償却費		46,906
貸倒損失		3,888
雑費		29,629
		<u>757,922</u>
2. 研究経費		
消耗品費		341,168
備品費		85,077
印刷製本費		16,696
水道光熱費		153,006
旅費交通費		151,764
通信運搬費		10,020
賃借料		7,003
車両燃料費		40
保守費		18,395
修繕費		43,381
広告宣伝費		552
行事費		1,978
諸会費		10,681
会議費		2,054
報酬・委託・手数料		15,629
減価償却費		157,906
雑費		45,550
		<u>1,060,908</u>
3. 診療経費		
材料費		
医薬品費	2,760,256	
診療材料費	1,666,989	
医療消耗器具備品費	<u>2,188</u>	4,429,434
委託費		
検査委託費	74,629	
給食委託費	275,172	
寝具委託費	23,961	
医事委託費	102,792	
清掃委託費	32,359	
保守委託費	47,759	
その他委託費	<u>217,084</u>	773,760
設備関係費		
減価償却費	810,895	
機器賃借料	491,655	
修繕費	156,902	
機器保守費	95,842	
車両関係費	<u>1,356</u>	1,556,651
研修費		3,182

經費			
消耗品費	210,585		
備品費	42,665		
印刷製本費	11,496		
水道光熱費	404,148		
旅費交通費	23,169		
通信運搬費	16,975		
賃借料	795		
損害保険料	13,054		
諸会費	2,044		
会議費	106		
報酬・委託・手数料	7,031		
職員被服費	3,765		
徴収不能引当金繰入額	39,330		
租税公課	5,257		
雑費	7,364	787,789	7,550,818
4. 教育研究支援經費			
消耗品費		52,441	
備品費		7,426	
印刷製本費		7,859	
図書費		26,345	
水道光熱費		6,398	
旅費交通費		6,756	
通信運搬費		15,504	
賃借料		73,455	
保守費		21,111	
修繕費		1,186	
広告宣伝費		50	
行事費		4,587	
諸会費		266	
会議費		52	
報酬・委託・手数料		2,848	
減価償却費		8,241	
雑費		5,205	239,738
5. 受託研究費等			205,181
6. 受託事業費等			9,427
7. 役員人件費			
報酬		67,808	
賞与		24,397	
法定福利費		7,615	99,821
8. 教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,975,558		
賞与	1,433,071		
退職給付費用	480,608		
法定福利費	671,896	6,561,134	
非常勤教員給与			
給料	610,054		
退職給付費用	6,289		
法定福利費	48,030	664,374	7,225,508
9. 職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,388,142		
賞与	1,040,031		
退職給付費用	656,938		
法定福利費	557,762	5,642,875	
非常勤職員給与			
給料	813,154		
賞与	76,367		
退職給付費用	6,605		
退職給付引当金繰入額	2,223		
法定福利費	102,749	1,001,101	6,643,976

()一般管理費		
消耗品費	52,026	
備品費	9,285	
印刷製本費	39,936	
水道光熱費	61,032	
旅費交通費	43,200	
通信運搬費	12,166	
賃借料	14,286	
車両燃料費	382	
福利厚生費	5,006	
保守費	47,646	
修繕費	39,915	
損害保険料	5,381	
広告宣伝費	4,946	
行事費	2,457	
諸会費	6,293	
会議費	417	
報酬・委託・手数料	77,246	
租税公課	15,115	
減価償却費	58,691	
交際費	95	
雑費	44,450	539,980
業務費及び一般管理費合計		<u>24,333,285</u>

注

常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	260,168	-	-	16,485	-	-	16,485	243,683
平成17年度	-	10,032,058	9,434,454	390,919	2,978	-	9,828,352	203,705
合計	260,168	10,032,058	9,434,454	407,404	2,978	-	9,844,837	447,389

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成17年度交付分	合計
期間進行基準	8,234,602	8,234,602
成果進行基準	60,780	60,780
費用進行基準	1,139,071	1,139,071
合計	9,434,454	9,434,454

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳				期末残高	摘要
			建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	小計		
施設整備費補助金	346,172	842,897	-	1,017,880	38,255	1,056,136	132,932	
施設費交付金	-	49,000	-	39,689	9,310	49,000	-	
計	346,172	891,897	-	1,057,570	47,566	1,105,136	132,932	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金	1,978,277	-	-	1,978,277	-	-	
研究拠点形成費等補助金	6,019	-	-	-	-	6,019	
大学改革推進等補助金	35,500	-	3,286	-	-	32,213	
医療施設等設備整備費国庫補助金	6,790	-	3,836	-	-	2,953	
合計	2,026,586	-	7,123	1,978,277	-	41,185	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	85,434 (85,434)	6	-	-
	非常勤	6,771	2	-	-
	計	92,206 (85,434)	8	-	-
教職員	常勤	9,836,803 (9,836,803)	1,356	1,137,546 (1,134,246)	114
	非常勤	1,499,575	702	12,895	163
	計	11,336,379 (9,836,803)	2,058	1,150,442 (1,134,246)	277
合 計	常勤	9,922,238 (9,922,238)	1,362	1,137,546 (1,134,246)	114
	非常勤	1,506,347	704	12,895	163
	計	11,428,585 (9,922,238)	2,066	1,150,442 (1,134,246)	277

注

1. 報酬等の支給の基準

役員報酬 : 「国立大学法人秋田大学役員報酬規程」によっております。

役員退職手当: 「国立大学法人秋田大学役員退職手当規程」によっております。

職員給与 : 「国立大学法人秋田大学職員給与規程」によっております。

職員退職手当: 「国立大学法人秋田大学職員退職手当規程」によっております。

非常勤職員給与 : 「国立大学法人秋田大学非常勤職員就業規則」によっております。

非常勤職員退職手当: 「国立大学法人秋田大学に勤務する非常勤職員の退職手当に関する規程」によっております。

2. 報酬又は給与の支給額には、法定福利費は含んでおりません。

3. 教職員の支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

4. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

5. ()書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数で記載しております。

(18) 開示すべきセグメント情報

〔単位:千円〕

区 分	附属病院	大 学	消去又は 全学	合 計
業務費用				
業務費	12,244,307	11,548,996	-	23,793,304
教育経費	-	757,922	-	757,922
研究経費	-	1,060,908	-	1,060,908
診療経費	7,550,818	-	-	7,550,818
教育研究支援経費	-	239,738	-	239,738
受託研究費	58,269	146,912	-	205,181
受託事業費	-	9,427	-	9,427
人件費	4,635,219	9,334,087	-	13,969,306
一般管理費	3,087	536,893	-	539,980
財務費用	295,830	231	-	296,061
雑損	-	-	-	-
小 計	12,543,225	12,086,121	-	24,629,347
業務収益				
運営費交付金収益	1,529,454	7,905,000	-	9,434,454
学生納付金収益	-	2,943,895	-	2,943,895
附属病院収益	11,443,776	-	-	11,443,776
受託研究等収益	58,422	149,124	-	207,546
受託事業等収益	-	9,427	-	9,427
寄附金収益	22,102	451,464	-	473,567
財務収益	-	5	-	5
雑益	193,371	571,501	-	764,872
小 計	13,247,127	12,030,418	-	25,277,546
業務損益	703,901	55,702	-	648,198
帰属資産	8,767,499	28,393,776	4,622,562	41,783,839

注

1. 全学の帰属資産には、現金及び預金を記載しております。
2. 損益外減価償却相当額は、大学 1,312,464 千円であります。
3. 引当外退職給付増加見積額は、
附属病院 17,118 千円
大 学 162,337 千円 であります。
4. 目的積立金の取崩を財源とする費用は、大学 333,647 千円です。
5. 会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度より運営費交付金収益の計上基準の変更を行っております。
この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、病院については、運営費交付金収益は 10,255 千円減少し、業務損益は 10,255 千円少なく計上されております。大学については、運営費交付金収益は、566 千円減少し、業務損益は 566 千円少なく計上されております。

(19) 寄附金の明細

〔単位:千円,件〕

区 分	当期受入	件数	摘 要
附属病院	30,931	76	
大 学	432,364	805	
合 計	463,296	881	

注

1. 当期受入には、有価証券利息の受取額 1,648 千円を含んでおります。
2. 上記のほか、下記の受入があります。
・科研費等による寄附物品の受入(固定資産) 81,490 千円
" (少額資産) 25,722 千円

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	683	56,641	57,002	320
大 学	3,101	103,382	104,640	1,743
合 計	3,784	159,923	161,643	2,063

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	-	1,420	1,420	-
大 学	4,901	48,772	44,484	9,189
合 計	4,901	50,192	45,903	9,189

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	-	223	-	223
大 学	-	10,746	9,427	1,318
合 計	-	10,969	9,427	1,540

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究(1)	(5,000) -	1	
特定領域研究	(67,500) -	11	
基盤研究(A)	(4,050) 1,050	2	
基盤研究(B)	(99,677) -	19	
基盤研究(C)	(89,691) -	73	
萌芽研究	(23,900) -	17	
若手研究(A)	(5,800) 1,740	1	
若手研究(B)	(52,525) -	38	
特別研究員奨励費	(2,900) -	3	
研究拠点形成費補助金(COE)	(140,000) 14,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	(35,211) -	23	
合 計	(526,254) 16,790	189	

注

当期受入には、間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	7,012
普通預金	4,107,477
郵便貯金	508,073
合 計	4,622,562

未収附属病院収入

(単位:千円)

区 分	金 額
保険未収入金	1,874,334
患者未収入金	186,565
そ の 他	1,398
合 計	2,062,297

未払金

(単位:千円)

取引先名等	金 額
加藤建設株式会社	278,107
山二施設工業株式会社	75,807
源川医科器械株式会社秋田支店	67,538
株式会社ハイトネット秋田支店	51,571
株式会社秋田医科器械店	41,486
有限会社大沢商事	40,119
日本電子計算機株式会社	35,994
その他	1,902,678
合 計	2,493,300

(25) 関連公益法人等

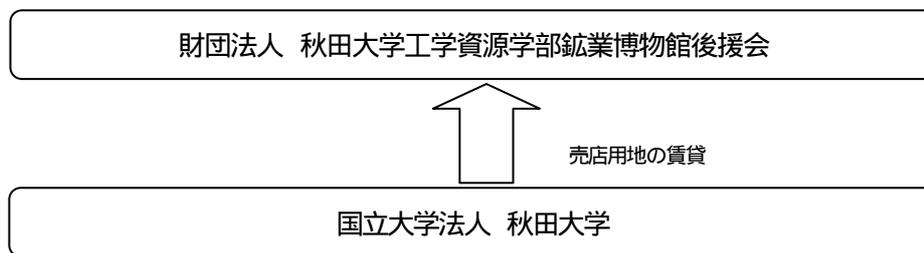
財団法人 秋田大学工学資源学部鉱業博物館後援会

1. 関連公益法人等の概要

名 称	業務の概要	国立大学法人等との関係
財団法人 秋田大学工学資源学部 鉱業博物館後援会	秋田大学工学資源学部附属 鉱業博物館の運営並びに事 業を後援	国立大学法人会計基準第112「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、 国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である 公益法人等

役職	役員氏名	国立大学法人での 職名及び最終職名
理事長	狩野豊太郎	-
理事	川上 洵	現 工学資源学部長
理事	渡邊善治郎	秋田大学名誉教授(秋田大学鉱山学部教授)
理事	能登 文敏	秋田大学名誉教授(秋田大学鉱山学部教授)
理事	大塚 一雄	秋田大学名誉教授(秋田大学工学資源学部教授)
理事	小池 一男	秋田大学名誉教授(秋田大学工学資源学部教授)
理事	林 久人	秋田大学名誉教授(秋田大学鉱山学部教授)
理事	石川 洋平	秋田大学名誉教授(秋田大学工学資源学部教授)
理事	秋山 元雄	-
理事	武田 寛	-
理事	森 泰	-
監事	赤上陽出男	秋田大学名誉教授(秋田大学鉱山学部教授)
監事	厨川 茂	-

関連公益法人と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

決算月	資 産	負 債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘 要
18年3月	11,174	0	11,174	583	1,147	563	

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:千円)

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
-	-	

4. 国立大学法人秋田大学と関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

国立大学法人秋田大学の関連公益法人 等に対する債権債務の金額	国立大学法人秋田大学の関連公益法人 等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の 金額	(うち、国立大学法人秋田大学 の発注等に係る金額及びその 割合)
-	-	563	(-)

特定非営利活動法人 秋田土壌浄化コンソーシアム

1. 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	国立大学法人等との関係
特定非営利活動法人 秋田土壌浄化コンソーシアム	秋田県内において土壌や水の浄化及び資源リサイクルなどの環境における技術に関する問題を抱えた人々たちに対して、それらの環境問題の解決を図り、自然環境の浄化と資源循環型社会の形成に寄与することを目的とする。その目的を実現するために県内の大学が中心となって産学官が連携し、環境技術に関する研究開発事業、研究開発成果を活かした企業支援及び技術移転事業、環境技術に関する相談・指導及び教育・啓蒙活動を行う。	国立大学法人会計基準第112「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	国立大学法人での 職名及び最終職名
理事長	吉村 昇	現 秋田大学教員
副理事長	神谷 修	現 秋田大学教員
理事	中田 真一	現 秋田大学教員
理事	松本 聡	-
理事	佐藤 英之	-
理事	杉山 俊博	現 秋田大学教員
理事	森川 茂弘	(現 秋田大学産学官連携コーディネーター)
監事	濱田 文男	現 秋田大学教員

関連公益法人と国立大学法人等の取引の関連図

当事業年度は関連公益法人との取引がないため、記載を省略しております。

2. 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

決算月	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘要
18年3月	509	0	509	558	590	32	

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:千円)

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人秋田大学と関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

国立大学法人秋田大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人秋田大学の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人秋田大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	-	(-)

社団法人 秋田大学医師会

1. 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	国立大学法人等との関係
社団法人 秋田大学医師会	医道の高揚, 医学, 医術の発達普及, 公衆衛生の向上に努め, 大学本来の目的たる教育と研究の使命達成に協力する。	国立大学法人会計基準第112「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち, 国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	国立大学法人での職名及び最終職名
会長	山本 文雄	現 秋田大学教員
副会長	田中 俊誠	現 秋田大学教員
副会長	妹尾 春樹	現 秋田大学教員
理事	渡會 二郎	現 秋田大学教員
理事	吉岡 尚文	副学長
理事	杉山 俊博	現 秋田大学教員
理事	高田 五郎	現 秋田大学教員
理事	小川 純一	現 秋田大学教員
理事	澤田 賢一	現 秋田大学教員
理事	眞鍋 求	現 秋田大学教員
監事	榎本 克彦	現 秋田大学教員
監事	清水 徹男	現 秋田大学教員

関連公益法人と国立大学法人等の取引の関連図

当事業年度は関連公益法人との取引がないため, 記載を省略しております。

2. 関連公益法人等の財務状況

(単位: 千円)

決算月	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘要
18年3月	2,818	0	2,818	6,604	7,112	508	

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位: 千円)

出えん, 拠出, 寄附等の金額	会費, 負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人秋田大学と関連公益法人等との取引の状況

(単位: 千円)

国立大学法人秋田大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人秋田大学の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち, 国立大学法人秋田大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	6,604	(-)